



平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 16 日

上場会社名 株式会社 東京自動機械製作所

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 6360

(URL http://)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 市川 孝

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 前田 臣一

TEL 03-3866-7171

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	5,029	46.1	188		239	
16 年 9 月中間期	3,442	37.4	307		230	
17 年 3 月期	9,559	3.4	160	49.4	268	67.1

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	162		11.32	
16 年 9 月中間期	220		15.32	
17 年 3 月期	165	28.0	11.48	

(注) 持分法投資損益

17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結)

17 年 9 月中間期 14,363,854 株 16 年 9 月中間期 14,379,831 株 17 年 3 月期 14,375,854 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	12,505	3,791	30.3	264.00
16 年 9 月中間期	11,723	2,865	24.4	199.31
17 年 3 月期	11,665	3,371	28.9	234.67

(注) 期末発行済株式数(連結)

17 年 9 月中間期 14,360,028 株 16 年 9 月中間期 14,376,498 株 17 年 3 月期 14,367,404 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	1,270	8	921	748
16 年 9 月中間期	966	66	415	1,173
17 年 3 月期	561	138	400	387

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	9,600	208	120

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 35 銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社東京自働機械製作所及び、子会社3社により構成され、包装機械、その他の関連機械、装置部品等の製造販売を主な事業内容とし、更に保険代理店業をしております。

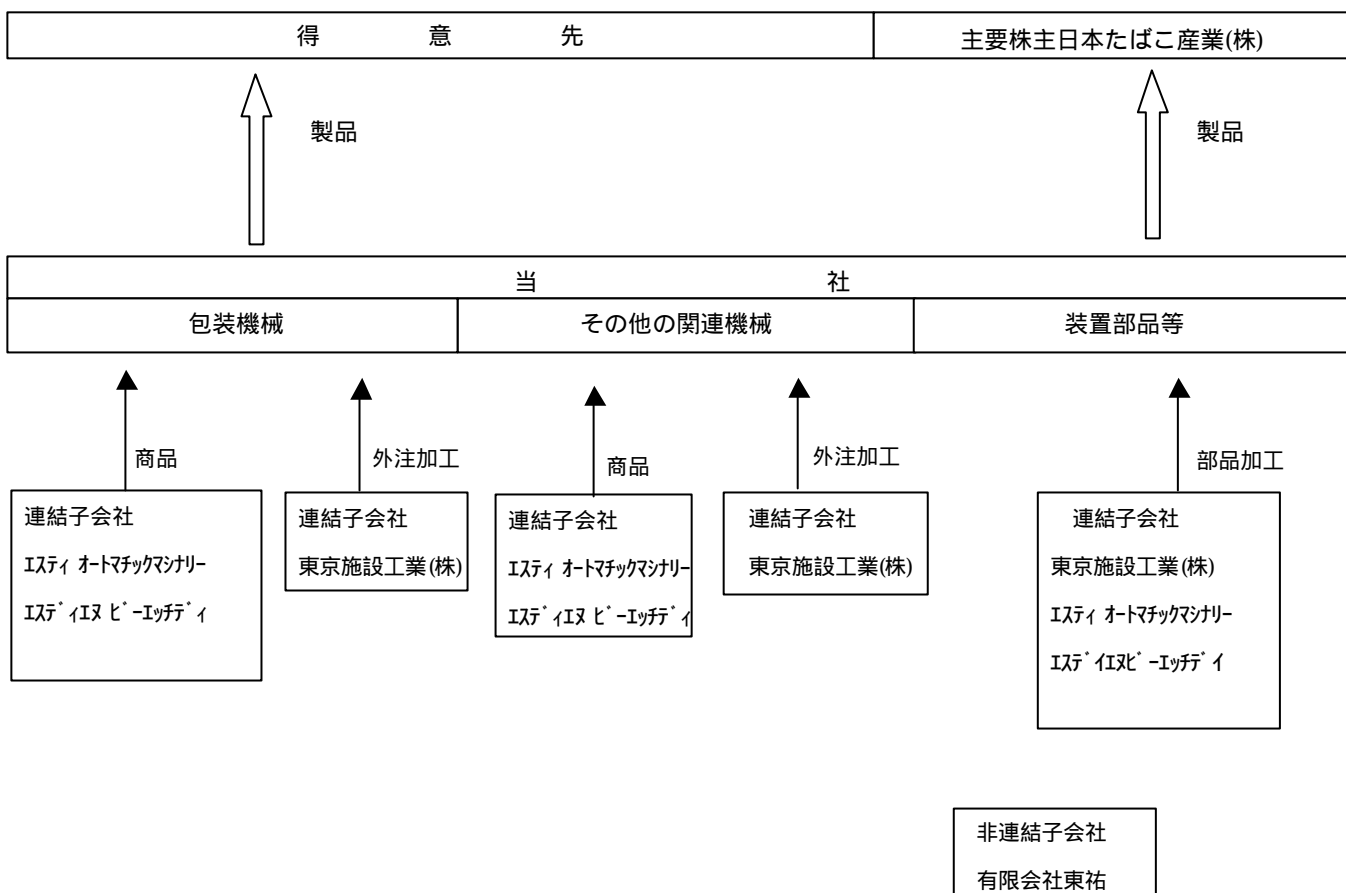
当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、保険代理店業を除いた次の3部門は「5. セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

包装機械	当社が製造販売するほか、連結子会社東京施設工業株式会社、エスティ オートマチックマシナリー エスディ エヌ ピーエッチディが製造を行っております。
その他の関連機械	当社が製造販売するほか、主として連結子会社東京施設工業株式会社、エスティオートマチックマシナリー エスディエヌ ピーエッチディが製造を行っております。
装置部品等	当社が製造販売するほか、主として連結子会社東京施設工業株式会社、エスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ピーエッチディが製造を行っております。
保険代理店業	非連結子会社の有限会社東祐が行っております。

なお、主要株主である日本たばこ産業(株)へは前年に引き続き、包装機械、その他の関連機械、装置部品等を販売しております。

事業系統図は次のとおりであります。



関連会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
東京施設工業(株)	千葉県富里市	千円 50,000	包装機械及びその他の関連機械製造業	% 34 (9) [0.8]	当社包装機械、その他の関連機械、装置部品等を製造している。 役員の兼任あり。	(注)1 (注)2 (注)3 (注)4
イステイオトマチック マシナリ-イステイ ビ-イチヂイ	マレーシア	千MYR 625	包装機械及びその他の関連機械製造業	40	当社包装機械、その他の関連機械、装置部品等を製造している。 役員の兼任あり。	(注)1

注1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を掲載しております。

2. (注)1. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
4. 東京施設工業(株)については、売上高(連結相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,326 百万円
	(2) 経常利益	158 百万円
	(3) 中間純利益	82 百万円
	(4) 純資産額	786 百万円
	(5) 総資産額	1,463 百万円

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「生産性の高い包装ラインのライフサイクルマネージメント(お客様に対し、企画から設計、機械の提供、メンテナンスまでのライフサイクルをサポートすること)を提供するパッションカンパニー」として独創かつ高性能の製品を市場に送り、顧客満足度の向上を図り、当社ならではの技術でお客様の魅力ある商品作りに貢献することを経営の方針としております。

(2) 利益配分における基本方針

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化に充てるとともに、中長期的計画による再生産設備投資、新製品開発、長期的展望にたった事業規模の拡大に充当し、経営体質の強化に取り組んでまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、コスト低減と生産性向上により収益力を強化することを経営課題としており、収益性と効率性の観点から「総資本経常利益率(ROA)」および「売上高」を経営指標としております。当社の長期経営計画における目標値は、ROA = 6%、継続的売上高100億円(社員一人当たり売上高 = 2,500万円)であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成12年度を初年度とした10年間の長期経営計画を策定し実施しております。この計画における事業環境に対する認識は、国内の包装機械市場は成熟期にあるが、景気の低迷、デフレ経済、消費の停滞、「容器包装リサイクル法」や「HACCP(危害分析重要管理点方式)手法」等の社会的要請、ITの急速な進化等により事業環境の急激な変化の真っ只中にあるということでもあります。このような事業環境の中、当社は、この変化と変化がもたらす新たな需要に迅速に対応することが、厳しい市場競争に勝ち残る必須の条件であると認識しております。

一方海外の包装機械市場は、アメリカ、ヨーロッパは成熟市場であります。中国・インドを含めたアジア市場や南アメリカ市場等は急速な成長途上にあります。中期的には、世界市場として成熟化しつつ安定的な成長が見込めるものの、当面は日本市場を含めた世界的レベルで、先発の国内メーカー、海外メーカーに加え、コスト競争力を武器に中国や東南アジア等の後発メーカーとの競合が一段と激しくなるものと認識しております。

当社は、このような社会構造の変化に対応した開発・生産・営業体制を構築し、収益力を高め、強固な経営基盤を確立し

更なる企業の発展を目指すべく、長期経営計画を策定・実施しております。その主な内容は以下の通りであります。

コスト低減、労働生産性の向上、需要変動即応体制の確立等の実践により経営体質の改善・体力の強化を図り、利益の拡大を図る。

環境問題、高齢化社会、IT革命、国際化といったグローバルな変化を読み取り、商品戦略の再構築、新製品開発の強化、IT化の促進、組織再編成等の確な対策を講じた運営を図る。

顧客の問題解決に迅速かつ的確に対応できるよう開発・生産・営業体制を再構築し、顧客満足度の向上を図る。

事業規模の発展・拡大を図るため、新規事業開拓を推進する。

再生産設備投資計画を立案・推進する。

当社の未来を担う人材の育成のため長期的視点にたった社員教育を推進し、社員の能力向上と自己改革・革新を図ると共に、

～ の実現を通じて「社員一人一人が生きがい、働きがいをもてる企業」を実現する。

この長期計画を確実に実行するため、「早い時点で(early) 行動を素早く(fast) 変化に機敏に(quickly) 行動する。現場、現物、現実に行動する。」を行動指針とし、計画の達成を目指しております。

(5) 会社が対処すべき課題

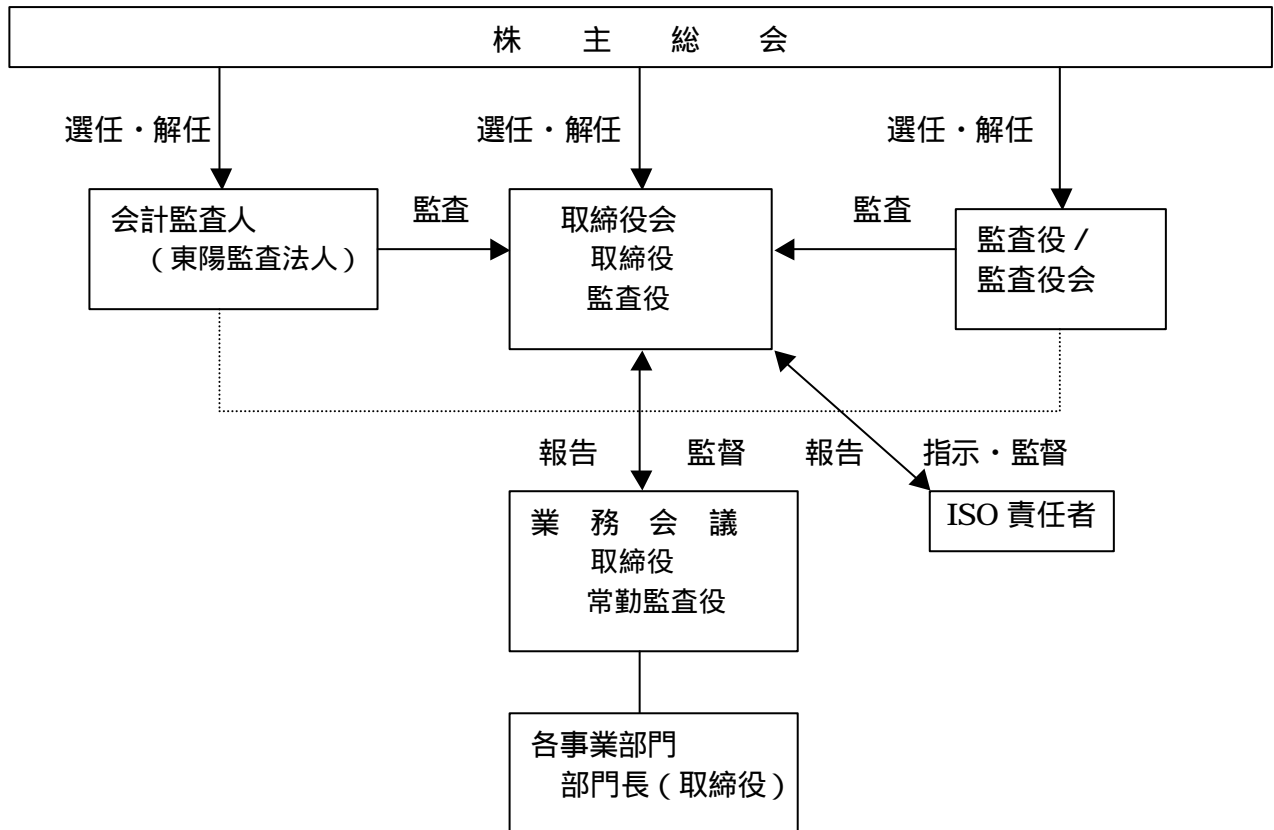
当社が対処すべき当面の課題は、経営体質・体力を改善・向上し利益の拡大を図ることで経営基盤を強化し、日本経済を取巻く内外の環境の変化にすばやく対応できる体制を構築することにあります。特にここ数年の大型プロジェクトの大幅な需要変動に対処し経営を安定的に発展させるため、具体的課題としては、製造コスト、調達コスト、間接コストを低減し生産性の向上を図り収益力を強化すること、納期を短縮し需要変動に即応できる体制を早期に確立すること、内外の激しい市場競争に打ち勝つため、開発力を強化し付加価値の高い新製品を数多く市場に投入するとともに、顧客のニーズにすばやくきめ細かく対応できる顧客満足度の高い営業体制を構築することにあります。これらの課題を克服し、収益性の高い安定した経営基盤を構築することでキャッシュフローを改善し、長期経営計画に則った将来の再生産設備投資に向けて、内部留保の充実を図る所存であります。

また、新製品開発については、「容器リサイクル法」や「HACCP」などの社会的要求に対応した製品や、新しい付加価値を持った包装機能や包装形態を実現する製品の開発に、グループ資源を優先的に投入していく所存であります。さらに、ITの活用を促進するため、「情報システム5カ年計画」を策定・実施しておりますが、全社的情報システムを再構築し、顧客情報をいち早くキャッチし、顧客の要望、クレームに迅速に対応し、顧客満足度と顧客信頼度を高める新生産管理システムの構築に取り組む所存であります。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、法令を遵守し、一般倫理、社会的常識に従った事業活動を行うことを基本におき、経営の意思決定を迅速かつ的確に行い、経営の健全性と透明性を高め、企業価値の増大を図るべく、コーポレートガバナンスを有効に機能させるよう努めております。また、取締役が経営と業務執行の両面を担う一体型運営を行っており、経営環境の急激な変化にすばやく対応できる体制をとっております。

会社の機関・内部統制の関係は次の通りであります。



当社は、ISO 9001の認証を受けており内部監査を定期的に行っております。この内部監査は、生産プロセス等ISOに規定された品質管理の他、経営品質の向上を目的に経営全般の法令の遵守、社内規則に基づく内部統制についても監査、監督を行っており、コーポレートガバナンスにおける内部監査の機能の一部を代行しております。

その結果は、ISO責任者がマネージメントレビューとして年4回取締役会へ報告し、かつ指示・監督を受けることとしております。

なお、監査役監査、会計監査と内部監査をより機能的に結びつけ、コーポレートガバナンスにおける内部統制をより高度化させるため、内部監査機関の設置等の検討を行っております。

取締役会

当社の取締役は7名で、社外取締役はおりません。代表取締役社長および常務取締役を除いた5名は、それぞれ当社の全事業部門である5部門の部門長を兼務しております。当社の取締役会は、7名の全取締役および4名の全監査役合計11名の出席により、商法で定められた事項および経営に関する重要事項について、四半期ごとに開催する定期会合のほか、随時必要ある度に開催し、審議・議決しております。

監査役/監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名の合計4名にて構成され、非常勤監査役のうち2名は社外監査役であります。

業務会議

最高執行会議として、取締役全員および常勤監査役の参加により、毎月2回定期開催され、業務の執行、事業計画、取締役会で審議する経営に関する重要事項以外の重要事項等について、またその他経営の諸問題について審議・議決します。

会計監査人・弁護士

会計監査は、東陽監査法人に依頼し、単独・連結決算の公正かつ適正な監査を受けております。また、顧問弁護士には、法律的な判断が必要な場合、都度適切な助言を受けております。

(7) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

3・経営成績及び財政状態の分析

(1) 経営成績

概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の大幅な改善、設備投資の増加等企業部門だけでなく、家計部門にも改善が見られ、緩やかながら着実に回復しております。包装機械業界におきましても、業界全体の業況は回復傾向にあります。個々の市場、地方あるいは企業規模により景況感に幅があり、景気はまだら模様の状況にあるといえます。

このような事業環境の中、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高 50 億 2 千 9 百万円(前年同期比 46.1%増)、営業利益 1 億 8 千 8 百万円(前年同期営業損失 3 億 7 百万円)、経常利益 2 億 3 千 9 百万円(前年同期経常損失 2 億 3 千万円)、中間純利益 1 億 6 千 2 百万円(前年同期中間純損失 2 億 2 千万円)となり、前年同期に対し増収増益となりました。

セグメント別売上高

包装機械部門は、当社の主力製品である菓子・銘産品上包機が愛知万博の影響もあって依然として好調を維持しました。大型プロジェクトも顧客の設備投資意欲は衰えず順調に推移し、また、景気の回復とともに顧客の設備投資意欲も活発となりライン・システム等も業績を伸ばし、売上高 13 億 9 千 4 百万円(前年同期比 14.0%増)と増加いたしました。

その他の関連機械部門は、たばこ関連機器が下半期実施予定の工事を一部前倒しで実施するなど好調であり、古紙圧縮梱包機、包装機の周辺機器ともにほぼ目論見通りであったため、売上高 22 億 1 千 4 百万円(前年同期比 145.0%増)と増加いたしました。

装置・部品部門は、顧客の生産活動が活発になった結果サービス部品の需要が増加し、日本たばこ産業(株)の設備統廃合の影響によるサービス部品需要が減退したにもかかわらず、売上高 14 億 2 千万円(前年同期比 8.0%増)と増加いたしました。

一方輸出は、東南アジア市場ではアジア各国製機械との市場競争は依然として厳しい状況にありましたが、アメリカ市場向け D V D 包装機の需要がピークを過ぎたものの一定の売上高を維持し、大型プロジェクトの売上の貢献により、売上高 19 億 1 千 8 百万円(前年同期比 114.6%増)と大幅に増加いたしました。

営業利益増加の要因

当グループは、企業の更なる発展を目指し収益向上を図るべく、業務の効率化や労働生産性の向上によるコスト低減を進めるとともに、新製品開発や営業力強化等市場競争力の強化に努めてまいりました。当連結会計年度におきましては、景気の回復を背景に前期に対し売上高が増加したこと、長期経営計画の下、総コスト削減に取り組んできたこと等により、営業利益は 1 億 8 千 8 百万円(前年同期営業損失 3 億 7 百万円)と前期に対し大幅に改善いたしました。

所在地別セグメントの業績は本邦の売上高が、全セグメントの売上高に占める割合の 9 0 % 超であるため記載を省略しております。

海外売上高は、東南アジアではアジア各国製機械との市場競争は依然として厳しい状況にありましたが、アメリカ市場向け D V D 包装機の需要がピークを過ぎたものの一定の売上高を維持し、また、大型プロジェクトの売上の貢献により、売上高 19 億 1 千 8 百万円(前年同期比 114.4%増)となりました。

地域別の海外売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	合計
包装機械	4 7 8	1 4	3 3	5 2 5
その他関連機械	2 3 7	2 1 8	-	4 5 6
装置部品等	8 8 8	3 7	1 0	9 3 6
合計	1, 6 0 4	2 7 0	4 3	1, 9 1 8

通期の見通し

平成 18 年 3 月期の下半期日本経済の先行きは、原油価格の上昇の影響が懸念されるものの、海外経済の拡大を背景として輸出は増加を続け、企業の景況感や企業収益の改善により設備投資も増加しており、景気回復が持続するものと見込まれます。一方、包装機械市場におきましては、景気は回復基調ではありますが、中心である食品・菓子市場は飽和市場で大幅な伸びは期待できず、原油価格の高騰による包装材料費の上昇が顧客のコストを圧迫するため設備投資に影響することが懸念されます。従いまして、平成 18 年 3 月期の連結業績予想については、連結売上高 96 億円、連結経常利益 2 億 8 百

万円、連結当期純利益 1 億 2 千万円を見込み、更なる営業努力とコスト改善を重ね、効率的運営により売上および収益の一層の向上を目指してまいり所存であります。

(2) 財政状態

平成 17 年 9 月 30 日現在の財政状態の概況は以下のとおりであります。

平成 17 年 9 月末の主な資産・負債・資本の変動

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	増減額
		金額	金額	
(資産の部)				
現金・預金		1,226	1,688	462
受取手形・売掛金		2,275	1,844	431
たな卸資産		3,198	2,963	235
投資有価証券		2,330	1,576	754
(負債の部)				
支払手形・買掛金		1,984	1,869	115
短期借入金		1,870	2,848	978
前受金		1,084	1,584	500
(資本の部)				
利益剰余金		1,558	1,068	490

(資産の部)

現金・預金の減少は主に借入金の返済により、受取手形・売掛金の増加は売上高の増加によります。また、たな卸資産の増加は、下期以降売上予定の製造期間が長い大型プロジェクトを製造中のためであり、投資有価証券の増加は、株価上昇に伴い時価が上昇した結果であります。

(負債の部)

支払手形・買掛金の増加は、大型プロジェクトの仕込みのため仕入れが増加しているためであり、短期借入金の減少は、前受金受領の一部を返済に充てたことによります。また、前受金の減少は、大型プロジェクトの前受金の減少によるものであります。

(資本の部)

利益剰余金の増加は、当期中間純利益の計上、配当金の支払によるものであります。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益を 2 億 6 千 5 百万円(前年同期純損失 2 億 6 千 6 百万円)計上しましたが、売上債権の減少、及び前受金、仕入債務等の増加があったものの、借入金の返済等により前中間連結会計期間末に比べ 4 億 2 千 4 百万円減少(前年同期比 36.2%減)し、当中間連結会計期間末には 7 億 4 千 8 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 12 億 7 千万円(前年同期比 31.4%増)となりました。これは主に、売上債権、たな卸資産、前受金、仕入債務の増減によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 8 百万円(前年同期は 6 千 6 百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払い戻しによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 9 億 2 千 1 百万円(前年同期比 122.0%増)となりました。これは主に、短期借入金の減少等によるものであります。

(3) 事業等のリスク

平成13年3月期以降の当グループの売上高は、Vistakon社(米)の売上高の比率が高く、当グループの業績はVistakon社への販売動向によって影響を受ける可能性があります。中期的には同社からの受注総量は一定量見込めるものの、短期的には受注が大きく振れるリスクがあります。

最近5年間の売上高推移

(金額単位：百万円)

	売上高(連結)	V社への売上高	比率(%)
平成14年3月期	9,516	2,824	29.7
平成15年3月期	9,717	4,238	43.6
平成16年3月期	9,891	3,090	31.2
平成17年3月期	9,559	3,110	32.5
平成18年3月期(中間)	5,029	1,463	29.1

4. 中間連結財務諸表

(1) 比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結 会計期間末 (17.9.30)	前中間連結 会計期間末 (16.9.30)	前連結会 計年度 (17.3.31)	期別 科目	当中間連結 会計期間末 (17.9.30)	前中間連結 会計期間末 (16.9.30)	前連結会 計年度 (17.3.31)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	6,980	6,687	6,500	流動負債	5,509	6,723	5,177
現金・預金	1,226	1,688	915	支払手形・買掛金	1,984	1,869	1,562
受取手形・売掛金	2,275	1,844	2,963	短期借入金	1,870	2,848	2,730
たな卸資産	3,198	2,963	2,436	未払法人税等	89	10	24
繰延税金資産	123	112	113	未払費用	68	68	93
その他	182	110	103	賞与引当金	245	242	215
貸倒引当金	27	31	31	前受金	1,084	1,584	430
固定資産	5,525	5,036	5,165	その他	167	99	120
有形固定資産	2,566	2,606	2,581	固定負債	2,700	1,714	2,662
建物・構築物	734	770	750	社債	800	-	800
機械装置・運搬具	298	305	302	長期借入金	150	-	150
土地	1,489	1,489	1,489	退職給付引当金	1,563	1,523	1,508
その他	44	41	38	役員退職慰労引当金	71	85	95
無形固定資産	31	23	22	繰延税金負債	7	-	-
投資その他の資産	2,927	2,406	2,561	その他	108	105	108
投資有価証券	2,330	1,576	1,788	負債合計	8,210	8,437	7,839
繰延税金資産	-	265	186	(少数株主持分)			
その他	604	572	594	少数株主持分	504	420	454
貸倒引当金	8	8	8	(資本の部)			
				資本金	954	954	954
				資本剰余金	456	456	456
				利益剰余金	1,558	1,068	1,452
				その他有価証券 評価差額金	854	415	539
				為替換算調整勘定	3	3	3
				自己株式	29	25	27
				資本合計	3,791	2,865	3,371
資産合計	12,505	11,723	11,665	負債・少数株主持分 及び資本合計	12,505	11,723	11,665

(2) 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目		期別	当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)		前中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)		前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	
			金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常 損益 の部	営業 損益 の部	売上高	5,029	100.0	3,442	100.0	9,559	100.0
		売上原価	3,962	78.8	2,812	81.7	7,539	78.9
		売上総利益	1,067	21.2	630	18.3	2,019	21.1
		販売費及び一般管理費	878	17.4	938	27.2	1,858	19.4
	営業利益(損失)		188	3.8	307	8.9	160	1.7
	営業外 損益 の部	営業外収益	119	2.4	144	4.2	246	2.6
		受取利息	1		0		1	
		受取配当金	18		17		21	
		賃貸料収入	81		84		173	
		その他の営業外収益	17		42		50	
営業外費用		68	1.4	67	2.0	138	1.5	
支払利息		24		21		43		
賃貸資産管理費	39		42		74			
貸倒引当金繰入額	-		0		-			
その他の営業外費用	4		3		21			
経常利益(損失)		239	4.8	230	6.7	268	2.8	
特別 損益 の部	特別利益	42	0.8	-		-		
	貸倒引当金戻入額	4		-		-		
	会社精算分配金	38		-		-		
	特別損失	16	0.3	35	1.0	104	1.1	
	固定資産除却損	4		0		0		
	たな卸資産除却損	12		34		100		
	その他	0		0		3		
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)		265	5.3	266	7.7	164	1.7	
法人税・住民税及び事業税		82	1.6	5	0.2	25	0.3	
法人税等調整額		31	0.6	40	1.2	47	0.5	
少数株主利益(損失)		52	1.1	11	0.3	21	0.2	
中間(当期)純利益(純損失)		162	3.2	220	6.4	165	1.7	

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		金額	金額	金額	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			456		456		456
資本剰余金中間期末(期末)残高			456		456		456
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,452		1,346		1,346
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益	162	162	-	-	165	165	
利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失	-		220		-		
配当金	56		56		57		
役員賞与	0	57	0	277	0	58	
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,558		1,068		1,452

(4)中間キャッシュ・フロー計算書等

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	265	266	164	
減価償却費	48	45	95	
退職給付引当金の増加額	55	37	21	
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	24	3	7	
賞与引当金の増加額	30	38	11	
貸倒引当金の増加額(減少額)	4	18	18	
受取利息及び受取配当金	20	17	22	
為替差損益	2	0	0	
支払利息	24	21	43	
有形固定資産除却売却損	4	0	0	
売上債権の減少額(増加額)	687	185	933	
たな卸資産の増加額	762	1,292	765	
その他流動資産の増加額	79	56	50	
仕入債務の増加額	421	798	504	
前受金の増加額	654	1,541	387	
未払費用の増加額(減少額)	24	4	18	
その他流動負債の増加額(減少額)	14	53	13	
その他固定負債の増加額	-	0	-	
預り保証金の増加額	-	-	3	
社債発行費	-	-	14	
役員賞与の支払額	2	-	0	
小計	1,285	991	496	
利息及び配当金の受取額	20	17	22	
利息の支払額	24	21	41	
法人税等の支払額	10	21	46	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,270	966	561	
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預け入れによる支出	8	5	767	
定期預金の払い戻しによる収入	57	-	750	
投資有価証券取得による支出	10	1	2	
有形固定資産取得による支出	9	37	71	
有形固定資産売却による収入	0	-	0	
無形固定資産取得による支出	10	-	0	
貸付金の支出	1	5	1	
貸付金の回収による収入	0	3	1	
その他投資等の増加による支出	8	19	46	
その他投資等の減少による収入	-	-	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー	8	66	138	
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	860	356	424	
長期借入金による収入	-	-	150	
長期借入金の返済による支出	-	-	50	
社債発行による収入	-	-	785	
自己株式の取得による支出	1	1	3	
配当金の支払額	56	53	54	
少数株主への配当金の支払額	3	3	3	
役員賞与支払額	-	0	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー	921	415	400	
・現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0	0	
・現金及び現金同等物の増加額(減少額)	360	485	299	
・現金及び現金同等物の期首残高	387	687	687	
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	748	1,173	387	

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 東京施設工業 (株) エステオートマチックマシナリー エスティエヌビーエッチディ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有) 東祐 (連結の範囲から除いた理由) 小規模であり、総資産、売上高、 中間純損益 (持分に見合う額) 及 び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていないた めです。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子 社 ((有) 東祐) は、中間連結純損益及び 利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても重要性がない ため持分法の適用から除外して おります。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちエステオートマ チックマシナリーエスティエヌビー エッチディの中間決算日は、平成 17 年 6 月 30 日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたって は同中間決算日現在の財務諸表を使用 しております。ただし、平成 17 年 7 月 1 日から中間連結決算日平成 17 年 9 月 30 日までの期間に発生した重要な 取引については、連結上必要な調整を行 っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他の有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品 当社は、先入先出法による原価法、 国内連結子会社は個別法による原価 法を、また在外連結子会社は移動平均 法による低価法を採用しております。</p> <p>原材料 当社は移動平均法による原価法、 国内連結子会社は個別法による原価 法を、また在外連結子会社は移動平均 法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 当社は最終仕入原価法、国内連結 子会社は個別法による原価法を採用 しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちエステオートマ チックマシナリーエスティエヌビー エッチディの中間決算日は、平成 16 年 6 月 30 日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたって は同中間決算日現在の財務諸表を使用 しております。ただし、平成 16 年 7 月 1 日から中間連結決算日平成 16 年 9 月 30 日までの期間に発生した重要な 取引については、連結上必要な調整を行 っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他の有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同 左</p> <p>原材料 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 小規模であり、総資産、売上高、 当期純損益 (持分に見合う額) 及 び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないため であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子 社 ((有) 東祐) は、連結純損益及び利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても重要性がない ため持分法の適用から除外して おります。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうちエステオートマ チックマシナリーエスティエヌビー エッチディの決算日は、平成 16 年 1 2 月 31 日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同 決算日現在の財務諸表を使用して おります。ただし、平成 17 年 1 月 1 日 から連結決算日平成 17 年 3 月 31 日 までの期間に発生した重要な取引 については、連結上必要な調整を行 っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他の有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同 左</p> <p>原材料 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は建物(附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 13年</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は中間期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
--	--	---

<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>
---	---	--

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間により、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,037 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,968 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,997 百万円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 109(53)百万円 機械装置 11(11)百万円 土地 105(105)百万円 投資有価証券 369(-)百万円 <u>計 595(170)百万円</u>	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 114(57)百万円 機械装置 11(11)百万円 土地 105(105)百万円 投資有価証券 94(-)百万円 <u>計 325(174)百万円</u>	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 111(55)百万円 機械装置 11(11)百万円 土地 105(105)百万円 投資有価証券 276(-)百万円 <u>計 504(172)百万円</u>
上記に対応する債務 短期借入金 1,820(1,700)百万円 一年内返済予定長期借入金 - (-)百万円 長期借入金 150(-)百万円	上記に対応する債務 短期借入金 2,640(2,500)百万円 一年内返済予定長期借入金 50(-)百万円 長期借入金 - (-)百万円	上記に対応する債務 短期借入金 2,680(2,400)百万円 一年内返済予定長期借入金 - (-)百万円 長期借入金 150(-)百万円
上記のうち () 内書は工場 財団根抵当並びに当該債務を示 しております。	上記のうち () 内書は工場 財団根抵当並びに当該債務を示 しております。	上記のうち () 内書は工場 財団根抵当並びに当該債務を示 しております。
3.受取手形裏書譲渡高 0 百万円	3.受取手形裏書譲渡高 8 百万円	3.受取手形裏書譲渡高 49 百万円
4.当社及び国内連結子会社におい ては、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行 3 行と当座 貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間連 結会計期間末の借入未実行残高 は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,500 百万円 借入実行残高 1,000 百万円 <u>差引額 1,500 百万円</u>	4.当社及び国内連結子会社におい ては、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行 2 行と当座 貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間連 結会計期間末の借入未実行残高 は次のとおりであります。 当座貸越極度額 3,300 百万円 借入実行残高 1,890 百万円 <u>差引額 1,410 百万円</u>	4.当社及び国内連結子会社におい ては、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行 2 行と当座 貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会 計期間末の借入未実行残高は次 のとおりであります。 当座貸越極度額 2,800 百万円 借入実行残高 2,400 百万円 <u>差引額 400 百万円</u>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
1.販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。 給料 313 百万円 賞与 22 百万円 賞与引当金繰入額 72 百万円 退職給付引当金繰入額 31 百万円 役員退職慰労引当金繰 入額 10 百万円 福利厚生費 69 百万円 貸倒引当金繰入額 - 百万円 旅費交通費 86 百万円	1.販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。 給料 321 百万円 賞与 26 百万円 賞与引当金繰入額 72 百万円 退職給付引当金繰入額 28 百万円 役員退職慰労引当金繰 入額 13 百万円 福利厚生費 66 百万円 貸倒引当金繰入額 16 百万円 旅費交通費 89 百万円	1.販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。 給料 656 百万円 賞与 122 百万円 賞与引当金繰入額 64 百万円 退職給付引当金繰入額 63 百万円 役員退職慰労引当金繰 入額 24 百万円 福利厚生費 136 百万円 貸倒引当金繰入額 18 百万円 旅費交通費 173 百万円
2.売上原価(当期製造費用) 販売 費及び一般管理費に含まれる研 究開発費 244 百万円	2.売上原価(当期製造費用) 販売 費及び一般管理費に含まれる研 究開発費 178 百万円	2.売上原価(当期製造費用) 販売 費及び一般管理費に含まれる研 究開発費 452 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 1,226 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 478 百万円 現金及び現金 同等物 748 百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 1,688 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 515 百万円 現金及び現金 同等物 1,173 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 915 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 527 百万円 現金及び現金 同等物 387 百万円

5. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

売上高及び営業利益

売上高	包装機械	その他の関連機械	装置部品等	計	消去又は全社	連結
(1)外部顧客に対する売上高	1,394	2,214	1,420	5,029	-	5,029
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,394	2,214	1,420	5,029	-	5,029
営業費用	1,339	2,128	1,364	4,832	8	4,840
営業利益	54	86	55	197	8	188

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分

包装機械	たばこ包装機(BF型)、フィルム上包機(W37N型・FN1型・WE12型・DVD100型)、 チュウインガム包装機(G2/GB2型)、製袋充填機(TWEX型・TWA型・TWCV型)、 オーガー充填機(FR1型・FR3型・FRT型)、ボックステッシュ包装機(BT7型・BT10型)、 みやげもの包装機(ARN100型・ARN200型・ARN300型)、集積包装機(W420 2型・W4201N型)、箱詰機(CX型・CL型)ほか
その他の関連 機械	フィルタープラグ供給装置(M66型・MTL65型・MTL57型)、定量充填機(PF1)、 パッケージングロボット、古紙・廃棄物処理機、計量機ほか
装置部品等	消耗部品、交換部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 8 百万円であり、その主なものは
当社の管理部門に係る費用であります

前中間連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

売上高及び営業利益

売上高	包装機械	その他の関連機械	装置部品等	計	消去又は全社	連結
(1)外部顧客に対する売上高	1,223	904	1,315	3,442	-	3,442
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,223	904	1,315	3,442	-	3,442
営業費用	1,236	993	1,507	3,737	12	3,750
営業利益(損失)	13	89	192	294	12	307

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 12 百万円であり、その主なものは
当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売上高及び営業利益

売上高	包装機械	その他の関連機械	装置部品等	計	消去又は全社	連結
(1)外部顧客に対する売上高	3,734	2,902	2,921	9,559	-	9,559
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,734	2,902	2,921	9,559	-	9,559
営業費用	3,662	2,846	2,864	9,372	25	9,398
営業利益	72	56	56	186	25	160

注）営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 25 百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

・所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

・海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
・海外売上高	1,604	270	43	1,918
・連結売上高	-	-	-	5,029
・海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	31.9	5.4	0.9	38.1

注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・ヨーロッパ.....米国、カナダ・ドイツ・アイルランド

(2) 東南アジア中国、台湾、韓国、フィリピン

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
・海外売上高	692	192	9	894
・連結売上高	-	-	-	3,442
・海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	20.1	5.6	0.3	26.0

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
・ 海外売上高	3,356	367	76	3,799
・ 連結売上高	-	-	-	9,559
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	35.1	3.9	0.8	39.8

6. リース取引関係

当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>百万円 47</td> <td>百万円 39</td> <td>百万円 8</td> </tr> <tr> <td>車輛及び 運搬具</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>324</td> <td>166</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>388</td> <td>215</td> <td>172</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械及び 装置	百万円 47	百万円 39	百万円 8	車輛及び 運搬具	11	9	1	工具器具 備品	324	166	157	ソフト ウェア	5	0	4	合 計	388	215	172	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>百万円 47</td> <td>百万円 32</td> <td>百万円 15</td> </tr> <tr> <td>車輛及び 運搬具</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>266</td> <td>99</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>325</td> <td>139</td> <td>185</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械及び 装置	百万円 47	百万円 32	百万円 15	車輛及び 運搬具	11	7	3	工具器具 備品	266	99	166	合 計	325	139	185	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>百万円 47</td> <td>百万円 35</td> <td>百万円 11</td> </tr> <tr> <td>車輛及び 運搬具</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>430</td> <td>252</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>489</td> <td>296</td> <td>193</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び 装置	百万円 47	百万円 35	百万円 11	車輛及び 運搬具	11	8	2	工具器具 備品	430	252	178	合 計	489	296	193
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																															
機械及び 装置	百万円 47	百万円 39	百万円 8																																																															
車輛及び 運搬具	11	9	1																																																															
工具器具 備品	324	166	157																																																															
ソフト ウェア	5	0	4																																																															
合 計	388	215	172																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																															
機械及び 装置	百万円 47	百万円 32	百万円 15																																																															
車輛及び 運搬具	11	7	3																																																															
工具器具 備品	266	99	166																																																															
合 計	325	139	185																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																															
機械及び 装置	百万円 47	百万円 35	百万円 11																																																															
車輛及び 運搬具	11	8	2																																																															
工具器具 備品	430	252	178																																																															
合 計	489	296	193																																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>77 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>96 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174 百万円</td> </tr> </table>	一年以内	77 百万円	一年超	96 百万円	合計	174 百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>64 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>122 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187 百万円</td> </tr> </table>	一年以内	64 百万円	一年超	122 百万円	合計	187 百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>75 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>120 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195 百万円</td> </tr> </table>	一年以内	75 百万円	一年超	120 百万円	合計	195 百万円																																														
一年以内	77 百万円																																																																	
一年超	96 百万円																																																																	
合計	174 百万円																																																																	
一年以内	64 百万円																																																																	
一年超	122 百万円																																																																	
合計	187 百万円																																																																	
一年以内	75 百万円																																																																	
一年超	120 百万円																																																																	
合計	195 百万円																																																																	
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	40 百万円	減価償却費相当額	38 百万円	支払利息相当額	1 百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	40 百万円	減価償却費相当額	39 百万円	支払利息相当額	1 百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	78 百万円	減価償却費相当額	75 百万円	支払利息相当額	2 百万円																																														
支払リース料	40 百万円																																																																	
減価償却費相当額	38 百万円																																																																	
支払利息相当額	1 百万円																																																																	
支払リース料	40 百万円																																																																	
減価償却費相当額	39 百万円																																																																	
支払利息相当額	1 百万円																																																																	
支払リース料	78 百万円																																																																	
減価償却費相当額	75 百万円																																																																	
支払利息相当額	2 百万円																																																																	
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																																
<p>（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																																		

7. 有価証券の時価関係

当中間連結会計期間（平成 17 年 9 月 30 日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	539	1,972	1,433
そ の 他	23	35	11
合 計	562	2,008	1,445

時価評価されていない主な「有価証券」

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
優先株式	300
非上場株式	22
合計	322

前中間連結会計期間（平成 16 年 9 月 30 日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	537	1,235	698
そ の 他	13	18	4
合 計	550	1,253	703

時価評価されていない主な「有価証券」

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
優先株式	300
非上場株式(店頭売買株式を除く)	22
合計	322

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
株 式	538	1,445	907
そ の 他	13	19	6
合計	551	1,465	913

時価評価されていない主な「有価証券」

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
優先株式	300
非上場株式	22
合計	322

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）当社グループは、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

9. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

（単位：百万円）

区分	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金額	金額	金額
包装機械		1,484	1,587	4,058
その他の関連機械		2,358	1,176	3,154
装置部品等		1,512	1,708	3,174
合計		5,354	4,472	10,386

（注）1. 金額は販売金額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

（単位：百万円）

区分	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金額	金額	金額
包装機械		-	-	-
その他の関連機械		319	208	456
装置部品等		-	-	-
合計		319	208	456

（注）上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

（単位：百万円）

区分	期別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	受注残高	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	受注残高	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	受注残高
		受注高		受注高		受注高	
包装機械		3,623	3,322	3,304	2,825	4,082	1,092
その他の関連機械		4,037	3,785	1,980	2,077	3,865	1,962
装置部品等		1,490	581	1,843	597	3,364	511
合計		9,151	7,689	7,129	5,500	11,312	3,566

（注）上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(4) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	期中	前期中	前年度
	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日 金額	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日 金額	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 金額
包装機械	1,394	1,223	3,734
その他の関連機械	2,214	904	2,902
装置部品等	1,420	1,315	2,921
合計	5,029	3,442	9,559

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

(単位：百万円)

相手先	期中		前期中		前年度	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
Vistakon, division of johnson & johnson Vision care inc	1,463	29.1%	527	15.3%	3,110	32.5%

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。